

原子力バックエンド作業部会の概要について

令和元年8月
放射性廃棄物企画室

1. 経緯

- 第9期原子力科学技術委員会（平成29年2月～平成31年2月）におけるバックエンド関係の作業部会としては、「研究施設等廃棄物作業部会」と「原子力施設廃止措置等作業部会」を設置。
- 研究施設等廃棄物作業部会においては、「埋設処分業務に関する計画」の改定に向けた事項を審議しており、直近では平成29年12月に埋設施設の用地取得時期の見直し、事業工程の策定、積立計画の見直し等を審議し、その後同計画に反映。
- 原子力施設廃止措置等作業部会においては、安全確保を大前提に、原子力機構が保有する原子力施設の約半数を今後廃止措置へ移行する予定のため、当面の廃止措置等の事業管理及び財務管理の観点から今後対応すべき課題について審議し、昨年4月に中間まとめを公表。
- 原子力施設を取り巻く状況については、施設の高経年化や新規制基準への対応などが大きな課題となっている中、今後、廃止措置に移行する原子力施設が増加すると考えられるところ、廃止措置、放射性廃棄物の処理・処分等については長期間の取組を要するとともに多額の資金が必要。
- また、安全を確保しつつ、これらを合理的に進めるためには、事業管理及び財務管理における課題についても解決することが必要。
- このような課題に対応するため、原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物の処理・処分等を着実に行うための方策について、総合的に調査・検討することが必要であるため、第10期原子力科学技術委員会の下においては上述の2つの作業部会を「原子力バックエンド作業部会」に改組・統合して設置。

研究施設等廃棄物作業部会開催実績

日時	開催回数	主な審議事項
平成 20 年 4 月～ 平成 21 年 5 月	第 1 回～ 第 5 回	「埋設処分業務の実施に関する基本方針」の策定
平成 21 年 6 月～11 月	第 6, 7 回	「埋設処分業務の実施に関する計画」の認可
平成 23 年 1 月	第 8 回	安全規制の検討状況について
平成 24 年 2 月～3 月	第 9, 10 回	「埋設処分業務の実施に関する計画」の変更 (総事業費等の記載)
平成 26 年 2 月	第 11 回	「埋設処分業務の実施に関する計画」の変更 (物量調査結果を受けた見直し)
平成 27 年 7 月	第 12, 13 回	「埋設処分業務の実施に関する計画」の変更 (立地手順・基準の記載)
平成 29 年 12 月	第 14 回	「埋設処分業務の実施に関する計画」の変更 (事業費用展開の見直し)

原子力施設廃止措置等作業部会開催実績

日時	開催回数	主な審議事項
平成 29 年 2 月～5 月	第 1, 2 回	「施設中長期計画」について
平成 29 年 10 月	第 3 回	海外の廃止措置事例の紹介
平成 30 年 2 月	第 4 回	廃止措置に関する研究開発の在り方について
平成 30 年 4 月	第 5 回	中間まとめ(案)について